第4期箕面市障害福祉計画での各行動目標における実施状況

1　生活環境の整備

実施内容	担当課室	平成27年度　実施状況	平成28年度　実施状況	平成29年度　実施状況
（１）　都市施設の整備				
１．市有建築物等のバリアフリー化の推進				
①市有建築物・道路・公園等について、さらなるバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化を推進します。	建築室	●北芝住宅集会所の出入口にスロープを新設、トイレを多目的トイレに改修	●市立霊園の和式トイレの洋式化、市内コミセン（萱野北小コミセン除く）の和式トイレの洋式化及びウォシュレット設置	●スロープに手すりを設置 ・桜ヶ丘老人いこいの家
	道路管理室 道路整備室	●実績なし	●道路改良工事にて、セミフラット構造などのバリアフリー対応を実施	●実績なし
	公園緑地室	●公園内の段差解消、階段の補修等を実施	●公園内の段差解消、階段の補修等を実施	●公園内の段差解消、階段の補修等を実施
②当事者からのバリアフリー等の改善要望を、改修等に反映させる仕組みづくりを進めます。	建築室	●予算要求に係る行政評価において、バリアフリー等の改善要望を反映できる仕組みを導入	●予算要求に係る行政評価において、バリアフリー等の改善要望を反映	●予算要求に係る行政評価において、バリアフリー等の改善要望を反映
③改修の際に、当事者によるバリアフリーチェックを行う仕組みづくりを進めます。	審査指導室	●主要案件についてバリアフリーチェックを実施 ・箕面駅前第一駐車場 ・第一総合運動場スカイアリーナ、武道館・野球場のトイレ改修	●バリアフリーチェックを実施 ・北大阪急行新駅　2件	●バリアフリーチェックを実施 ・西南生涯学習センター
④大阪府福祉のまちづくり条例の改正予定内容等をふまえ、市におけるバリアフリー基準のあり方について、検討を進めます。	審査指導室	●当事者を交えたバリアフリー勉強会での意見や、市有建築物等のバリアフリー化の実績を、他の市有建築物等へ反映	●車いす用駐車場の表示方法を規則で定めた	●実績なし
達成状況				
○	市有建築物、公園等のバリアフリー化を実施した。 改修の際に当事者の要望を反映した。			

実施内容	担当課室	平成27年度 実施状況	平成28年度 実施状況	平成29年度 実施状況
２．「福祉のまち整備に関する事項」に適合した民間施設の整備誘導				
①新築・増築・用途変更時に、バリアフリー法・大阪府福祉のまちづくり条例・箕面市まちづくり推進条例に基づき、バリアフリー化の整備を働きかけます。	審査指導室	●事前協議にて働きかけを実施 事前協議 2件	●事前協議にて働きかけを実施 ・事前協議 2件	●事前協議にて働きかけを実施 ・事前協議 1件
②民間建築物のバリアフリー化の必要性について、啓発に取り組みます。	審査指導室	●実績なし	●実績なし	●実績なし
達成状況				
△	条例に基づき、民間施設の整備誘導を行ったが、バリアフリー化に向けた啓発方法については検討が必要。			
（２）移動支援の充実				
１．鉄道駅を中心としたバリアフリー化の促進				
①阪急桜井駅周辺地区の再整備において、バリアフリー化・ユニバーサルデザイン化を進めるとともに、北大阪急行線延伸による新駅においても、鉄道事業者と協力し、バリアフリー・ユニバーサルデザインに配慮した整備を進めます。	地域活性化室	●桜井駅前整備に係る実施設計（平成27年11月～平成28年9月）において、バリアフリー化を推進	●桜井駅前広場の一部完成した箇所（プロムナード等）において、点字ブロックを設置	●実績無し （平成28年度で整備事業は完了）
	鉄道延伸室	●北大阪急行線延伸による新駅において、鉄道事業者と協力し、バリアフリー・ユニバーサルデザインに配慮した設計を実施	●北大阪急行線延伸による新駅において、鉄道事業者と協力し、バリアフリー・ユニバーサルデザインに配慮した設計を実施	●北大阪急行線延伸による新駅において、鉄道事業者と協力し、バリアフリー・ユニバーサルデザインに配慮した設計を実施
達成状況				
○	阪急桜井駅周辺地区の再整備において、点字ブロックを設置し、バリアフリー化を進めた。 北大阪急行線延伸による新駅において、バリアフリー・ユニバーサルデザインに配慮した設計を実施した。			

実施内容	担当課室	平成27年度　実施状況	平成28年度　実施状況	平成29年度　実施状況
2．バリアフリー交通網の整備				
①オレンジゆずるタクシーの運行（社会実験）をふまえ、持続可能な福祉デマンド輸送を確立します。	健康福祉政策室	●持続可能な福祉デマンド輸送の確立に向け、今までの運行をふまえ、次年度以降の姿を検討	●持続可能な福祉デマンド輸送の確立に向け、今までの運行をふまえ、次年度以降の姿を検討	●持続可能な福祉デマンド輸送の確立に向け、今までの運行をふまえ、次年度以降の姿を検討
②オレンジゆずるバス（ノンステップバス導入率100%）の運行により、市内移動の充実を進めます。	交通政策室	●月曜～土曜の本格運行を継続実施 ●日曜・祝日における新たな実証運行を実施	●月曜～土曜の本格運行を継続実施 ●日曜・祝日において実証運行から本格運行に移行	●本格運行を継続実施
③路線バス事業者に対し、主体的なノンステップバスの導入を働きかけます。	交通政策室	●ノンステップバス導入台数　1台	●ノンステップバス導入台数　6台	●ノンステップバス導入台数　7台
④以上の施策を総合的に推進し、移動困難者の移動をより便利に円滑なものとするため、地域におけるバリアフリー交通網を整備します。	交通政策室	●ノンステップバス（オレンジゆずるバスの導入台数100%および路線バスの平成27年度末導入台数1台）によるバリアフリー交通網を整備	●ノンステップバス（オレンジゆずるバスの導入台数100%および路線バスの平成28年度末導入台数6台）によるバリアフリー交通網を整備	●ノンステップバス（オレンジゆずるバスの導入台数100%および路線バスの平成29年度末導入台数7台）によるバリアフリー交通網を整備
達成状況				
△	ノンステップバスの導入等により、バリアフリー交通網の整備が進んだが、持続可能な福祉デマンド輸送についてはさらなる検討が必要。			
3．移動しやすい歩道の整備促進				
①市内各所に残る歩道段差（傾斜・勾配等の改善を含む。）について整備を実施し、整備率100%をめざします。	道路管理室	●歩道段差の改良（交通安全施設整備事業） ・対象箇所数　1,820箇所 ・平成27年度整備　1箇所 （上記対象箇所以外も含む） ・平成28年4月1日現在 対象箇所整備率　90% 1,639箇所完了	●歩道段差の改良（交通安全施設整備事業） ・対象箇所数　1,820箇所 ・平成28年度整備　0箇所 （上記対象箇所以外も含む） ・平成29年4月1日現在 対象箇所整備率　90% 1,639か所完了	●歩道段差の改良（交通安全施設整備事業） ・対象箇所数　1,820箇所 ・平成29年度整備　0箇所 （上記対象箇所以外も含む） ・平成30年4月1日現在 対象箇所整備率　90% 1,639か所完了
②道路に関する要望は、記録と優先順位づけを行い、計画的に改修を進めます。	道路管理室	●実績なし	●実績なし	●実績なし
達成状況				
△	歩道段差整備率100%に向けて計画的な改修が必要。			

実施内容	担当課室	平成27年度 実施状況	平成28年度 実施状況	平成29年度 実施状況
（３）住宅の確保				
１．公的住宅の活用の推進				
①公営住宅の1階に空き家が生じた際に、高齢者・障害者世帯向け住戸へのバリアフリー改修を推進します。	営繕課	●改修実績 0件	●改修実績 0件	●改修実績 0件
②倍率優遇の実施により、市営住宅を優先的に提供します。	営繕課	●倍率優遇による空家募集 1件	●倍率優遇による空家募集 8件	●倍率優遇による空家募集 6件
達成状況				
△	公営住宅のバリアフリー改修を推進することが必要。			
２．民間住宅の活用の推進				
①民間住宅等について、「箕面市重度身体障害者住宅改造助成事業」の実施や、「大阪府住宅リフォームマイスター制度」の周知により、バリアフリー化を支援します。	営繕課	●「大阪府住宅リフォームマイスター制度」について、PRを実施	●「大阪府住宅リフォームマイスター制度」について、PRを実施	●「大阪府住宅リフォームマイスター制度」について、PRを実施
	障害福祉課	●箕面市重度障害者住宅改造助成事業 2件	●箕面市重度障害者住宅改造助成事業 3件	●箕面市重度障害者住宅改造助成事業 1件
②「大阪あんしん賃貸支援事業」や家賃債務保証制度等について、不動産事業者や賃貸住宅所有者等に対する周知を進めます。	営繕課	●「大阪あんしん賃貸支援事業」や家賃債務保証制度等について、PRを実施	●「大阪あんしん賃貸支援事業」や家賃債務保証制度等について、PRを実施	●「大阪あんしん賃貸支援事業」や家賃債務保証制度等について、PRを実施
③障害者の相談支援事業において住宅入居支援を行い、民間賃貸住宅への円滑な入居を支援します。	障害者支援室	●地域生活支援事業の相談支援事業において住宅入居等支援事業を実施 実利用者 2人	●地域生活支援事業の相談支援事業において住宅入居等支援事業を実施 ・実利用者 1人	●地域生活支援事業の相談支援事業において住宅入居等支援事業を実施 ・実利用者 2人
達成状況				
○	民間住宅等のバリアフリー化を支援した。 相談支援事業において、住宅入居支援等を実施し、入居に結びついた。			

実施内容	担当課室	平成27年度 実施状況	平成28年度 実施状況	平成29年度 実施状況
（４）情報バリアフリーの推進				
１．点字及び音声による行政情報の充実				
①点字版・音声版による、全戸配布物・個別発送物や、市主催行事などの情報保障の充実を進めます。	箕面広報室	●広報紙の点字版・音声版（テープ・CD）を発行	●広報紙、市民ガイドの点字版・音声版（テープ・CD）を発行	●広報紙の点字版・音声版（テープ・CD）を発行
	議会事務局	●市議会だよりの点字版・音声版（テープ・CD)を発行	●市議会だよりの点字版・音声版（テープ・CD)を発行	●市議会だよりの点字版・音声版（テープ・CD)を発行
	選挙管理委員会事務局	●選挙公報、選挙のお知らせの点字版・音声版（テープ）を発行	●選挙公報、選挙のお知らせの点字版・音声版（テープ）を発行	●選挙公報、選挙のお知らせの点字版・音声版（テープ）を発行
	障害福祉課	●実績無し	●障害福祉サービスのご案内の点字版・音声版（CD）を発行	●実績無し
	地域保健室	●実績無し	●けんしんガイドブックの点字版を発行	●けんしんガイドブックの点字版を発行
	障害福祉課	●障害者福祉センターささゆり園図書コーナーに点字図書を設置、閲覧・貸し出しを実施（所蔵数　144タイトル）	●障害者福祉センターささゆり園図書コーナーに点字図書を設置、閲覧・貸し出しを実施（所蔵数　148タイトル）	●障害者福祉センターささゆり園図書コーナーに点字図書を設置、閲覧・貸し出しを実施（所蔵数　148タイトル）
	介護・医療・年金室	●行政通知点訳パイロット事業を実施（個人宛通知文を点字化し、希望者に送付）　延べ送付通数　13通	●行政通知点訳パイロット事業を実施（個人宛通知文を点字化し、希望者に送付）　延べ送付通数　19通	●行政通知点訳パイロット事業を実施した。（健康福祉部、市民部内の個人宛通知文を点字化し、希望者に送付）　延べ送付通数　38通
	国民健康保険室	●行政通知点訳パイロット事業を実施（個人宛通知文を点字化し、希望者に送付）　延べ送付通数　3通	●行政通知点訳パイロット事業を実施（個人宛通知文を点字化し、希望者に送付）　延べ送付通数　3通	●行政通知点訳パイロット事業を実施（個人宛通知文を点字化し、希望者に送付）　延べ送付通数　4通
	健康福祉部（全課室）	●行政通知点訳パイロット事業を実施（個人宛通知文を点字化し、希望者に送付）　延べ送付通数　34通	●行政通知点訳パイロット事業を実施（個人宛通知文を点字化し、希望者に送付）　延べ送付通数　30通	●行政通知点訳パイロット事業を実施（個人宛通知文を点字化し、希望者に送付）　延べ送付通数　34通
②拡大文字などの新たなニーズへの対応策を検討します。	障害福祉課	●実績なし	●実績なし	●実績なし
③市発行物等における色覚特性への配慮を進めます。	障害福祉課	●実績なし	●実績なし	●実績なし
達成状況				

実施内容	担当課室	平成27年度　実施状況	平成28年度　実施状況	平成29年度　実施状況
△	市発行物等の点訳、音訳を行った。 拡大文字など新たなニーズへの対応や、市発行物の共通ルールづくりが必要。			
２．障害者が情報を入手しやすいホームページの作成				
①バリアフリーやアクセシビリティに対応した表記や色使いに努め、障害者が利用しやすいホームページを作成します。	箕面広報室	●バリアフリーやアクセシビリティに対応した表記や色使いに努めるなど、障害者が利用しやすいホームページの作成を実施	●バリアフリーやアクセシビリティに対応した表記や色使いに努めるなど、障害者が利用しやすいホームページの作成を実施	●バリアフリーやアクセシビリティに対応した表記や色使いに努めるなど、障害者が利用しやすいホームページの作成を実施
②html版・テキスト版・読み上げ対応PDF版・音声版など、視覚障害者が利用しやすい形態で、行政情報をホームページに掲載します。	箕面広報室	●広報紙のテキスト版及び音声版を市ホームページに掲載	●広報紙のテキスト版及び音声版を市ホームページに掲載	●広報紙のテキスト版及び音声版を市ホームページに掲載
達成状況				
○	バリアフリーやアクセシビリティに対応したホームページの作成を推進し、視覚障害者等が容易に行政情報を入手できる環境づくりを進めた。			
３．図書館サービスの利用支援				
①点字図書の提供を進めます。	中央図書館	●点字コーナーで、広報紙などの点字図書を提供	●点字コーナーで、広報紙などの点字図書を提供	●点字コーナーで、広報紙などの点字図書を提供
②録音図書の作成と提供を進めます。	中央図書館	●録音図書の作成 所蔵数　876タイトル ●録音図書の貸出し 貸出件数　509件	●録音図書の作成 所蔵数　883タイトル ●録音図書の貸出し 貸出件数　469件	●録音図書の作成 所蔵数　893タイトル ●録音図書の貸出し 貸出件数　491件
③音訳ボランティアや対面朗読ボランティアの活動を支援します。	中央図書館	●対面朗読サービスの実施　58回 ●地域資料の音訳を実施	●対面朗読サービスの実施　71回 ●地域資料の音訳を実施	●対面朗読サービスの実施　103回 ●地域資料の音訳を実施
④「声と点字の読書情報」の発行等により、図書館サービスの周知を進めます。	中央図書館	●「声と点字の読書情報」点字版・音声版（テープ・デイジー）を発行 ●図書の郵送サービス　35件	●「声と点字の読書情報」点字版・音声版（テープ・デイジー）を発行 ●図書の郵送サービス　2件	●「声と点字の読書情報」点字版・音声版（テープ・デイジー）を発行 ●図書の郵送サービス　1件
達成状況				
○	点字図書や録音図書の提供等により、障害者の図書館利用を支援した。			

実施内容	担当課室	平成27年度　実施状況	平成28年度　実施状況	平成29年度　実施状況
4．意思疎通支援の実施				
①手話通訳者・要約筆記者の派遣・養成を進めます。	障害福祉課	●コミュニケーション支援事業による派遣 手話通訳者　91件 要約筆記者　9件 ●登録者の養成研修を実施 手話通訳技能研修（全6回） 要約筆記技能研修（全3回） ●ファクス及び電子メールによる緊急通報システムを運用 利用登録者　30人	●コミュニケーション支援事業による派遣 手話通訳者　68件 要約筆記者　26件 ●登録者の養成研修を実施 手話通訳技能研修（全6回） 要約筆記技能研修（全4回） ●ファクス及び電子メールによる緊急通報システムを運用 利用登録者　31人	●コミュニケーション支援事業による派遣 手話通訳者　70件 要約筆記者　43件 ●登録者の養成研修を実施 手話通訳技能研修（全6回） 要約筆記技能研修（全4回） ●ファクス及び電子メールによる緊急通報システムを運用 利用登録者　30人
②手話通訳者・要約筆記者の派遣に関し、府や他市町村との連携を進めます。	障害福祉課	●大阪府市町村聴覚障害者担当職員等連絡協議会へ参加　全7回	●大阪府市町村聴覚障害者担当職員等連絡協議会へ参加　全6回	●大阪府市町村聴覚障害者担当職員等連絡協議会へ参加　全4回
③市の手話通訳業務員が、総合保健福祉センター窓口等で、手話通訳を行います。	障害福祉課	●市立総合保健福祉センターに手話通訳者（非常勤職員）を配置　2人	●市立総合保健福祉センターに手話通訳者（非常勤職員）を配置　2人	●市立総合保健福祉センターに手話通訳者（非常勤職員）を配置　2人
④事前申込により、市議会本会議や委員会の傍聴について、手話通訳者・要約筆記者を派遣します。	議会事務局	●傍聴への派遣申込み　0件	●傍聴への派遣申込み　0件	●傍聴への派遣申込み　0件
⑤選挙時の投票本部に、手話通訳者を配置し、必要に応じて投票所へ派遣します。	選挙管理委員会事務局	●投票本部に手話通訳者を配置　1人 ・大阪府議会議員選挙 ・大阪府知事選挙	●投票本部に手話通訳者を配置　1人 ・参議院議員通常選挙 ・箕面市長・市議会議員選挙	●投票本部に手話通訳者を配置　1人 ・衆議院議員総選挙 ・最高裁判所裁判官国民審査
⑥手話通訳・要約筆記等、意思疎通支援に関する理解促進のため、啓発を進めます。	障害福祉課	●手話講習会を実施（ささゆり園指定管理事業） ●要約筆記講習会を実施（中央生涯学習センター、社会福祉協議会ボランティアセンター、障害福祉課の3者で共催）	●手話講習会を実施（障害福祉センターささゆり園指定管理事業） ●要約筆記講習会を実施（社会福祉協議会ボランティアセンター、障害福祉センターささゆり園指定管理事業、障害福祉課の3者で共催）	●手話講習会を実施（障害福祉センターささゆり園指定管理事業） ●要約筆記講習会を実施（社会福祉協議会ボランティアセンター、障害福祉センターささゆり園指定管理事業、障害福祉課の3者で共催）
達成状況	**達成状況**			
○	手話通訳者・要約筆記者の派遣等を適宜行った。			

実施内容	担当課室	平成27年度 実施状況	平成28年度 実施状況	平成29年度 実施状況
（５）災害に強いまちづくりの推進				
１．大規模災害時の網羅的な安否確認を行う体制づくり				
①自治会やマンション管理組合による、安否確認分担表の作成・更新を進めます。	市民安全政策室	●地区防災委員会を通じて、自治会やマンション管理組合に対し、安否確認の重要性を説明し、安否確認分担表の作成・更新を実施	●地区防災委員会を通じて、自治会やマンション管理組合に対し、安否確認の重要性を説明し、安否確認分担表の作成・更新を実施	●地区防災委員会を通じて、自治会やマンション管理組合に対し、安否確認の重要性を説明し、安否確認分担表の作成・更新を実施
②全市一斉総合防災訓練等により、実効的な安否確認体制の構築を進めます。	市民安全政策室	●黄色いハンカチ作戦の周知や、地区防災委員会での安否確認訓練を実施	●黄色いハンカチ作戦の周知や、地区防災委員会での安否確認訓練を実施	●黄色いハンカチ作戦の周知や、地区防災委員会での安否確認訓練を実施
③重度障害者や独居高齢者を対象とした「要安否確認者名簿」を定期的に更新し、災害時の安否確認に備えて、避難所に封印保管します。	市民安全政策室	●要安否確認者名簿の更新と保管を実施	●要安否確認者名簿の更新と保管を実施	●要安否確認者名簿の更新と保管を実施
④自治会への加入の重要性について、引き続き周知を進めます。	市民サービス政策室	●加入促進チラシを用いた転入者への周知を実施 ●年度末に「自治会加入カウンター」を設置し周知を実施	●加入促進チラシを用いた転入者への周知を実施 ●年度末に「自治会加入カウンター」を設置し周知を実施	●加入促進チラシを用いた転入者への周知を実施 ●年度末に「自治会加入カウンター」を設置し周知を実施
達成状況	**達成状況**			
○	各自治会等において安否確認体制が構築され、全市一斉総合防災訓練において訓練を実施した。			

実施内容	担当課室	平成27年度　実施状況	平成28年度　実施状況	平成29年度　実施状況
2．災害時に、必要な支援を継続的に行う体制づくり				
①医療的ケアの必要な独居障害者・高齢者等を対象とした「要継続支援者名簿」を作成し、個別状況をふまえた支援体制の構築を進めます。	健康福祉政策室 障害福祉課 障害者支援室 高齢福祉室 介護認定・事業者指導室	●継続的支援体制の検討に基づき、関係課室が連携して対象者名簿を作成し、個別支援計画の作成等に着手	●要継続支援者名簿を更新 ●個別支援計画作成にあたり、より効果的な手法について、関係各課・室で検討を実施	●要継続支援者名簿を更新 ●個別支援計画作成にあたり、より効果的な手法について、関係各課・室で検討を実施
②地域でのネットワークづくりに向けて、社会福祉協議会、サービス提供事業所、民生委員児童委員協議会、保健所等の関係機関及び地域住民等との具体の連携策の検討を進めます。	健康福祉政策室	●地域毎の「小地域ネットワーク活動」に取り組み、各機関が連携し相談・支援活動等を実施	●地域ごとの「小地域ネットワーク活動」に取り組み、各機関が連携し相談・支援活動等を実施	●地域ごとの「小地域ネットワーク活動」に取り組み、各機関が連携し相談・支援活動等を実施
	障害福祉課	●全市一斉総合防災訓練に合わせ、市内の障害者通所事業所等によるファクス報告訓練を実施	●全市一斉総合防災訓練に合わせ、市内の障害者通所事業所等によるファクス報告訓練を実施	●全市一斉総合防災訓練に合わせ、市内の障害者通所事業所等によるファクス報告訓練を実施
	高齢福祉室	●高齢者支援に関し、地区福祉会のサロンや地域団体に対する出前講座等の実施により、地域における関係づくりを推進	●高齢者支援に関し、地区福祉会のサロンや地域団体に対する出前講座等の実施により、地域における関係づくりを推進 ●認知症初期集中支援等を通じた地域連携を推進	●高齢者支援に関し、地区福祉会のサロンや地域団体に対する出前講座等の実施により、地域における関係づくりを推進 ●認知症初期集中支援等を通じた地域連携を推進
③福祉避難所の運営のあり方について、詳細の検討を進めます。	障害福祉課	●全市一斉総合防災訓練において、福祉避難所となる施設と伝達訓練を実施	●全市一斉総合防災訓練において、福祉避難所となる施設と伝達訓練を実施	●全市一斉総合防災訓練において、福祉避難所となる施設と伝達訓練を実施
	高齢福祉室	●全市一斉総合防災訓練において、福祉避難所となる施設と伝達訓練を実施 ●施設との協定内容等の情報収集を実施	●全市一斉総合防災訓練において、福祉避難所となる施設と伝達訓練を実施 ●施設との協定内容等の情報収集を実施	●全市一斉総合防災訓練において、福祉避難所となる施設と伝達訓練を実施 ●施設との協定内容等の情報収集を実施
達成状況				
△	支援体制の構築、福祉避難所のあり方について、さらなる検討が必要。			

実施内容	担当課室	平成27年度　実施状況	平成28年度　実施状況	平成29年度　実施状況
３．「災害時要援護者」への対応を盛り込んだ防災訓練等の実施				
①全市一斉総合防災訓練等により、市役所・地区防災委員会・福祉避難所・指定管理施設等において、障害者・高齢者等の安否確認・避難支援等を盛り込んだ訓練を進めます。	市民安全政策室	●障害者・高齢者等の安否確認・避難支援等の状況付与を盛り込んだシミュレーション訓練を4回実施	●高齢者等の安否確認・避難支援等の状況付与を盛り込んだ地区防災委員会の訓練を1回実施 ●日本赤十字の協力により、実際に車いすを使って避難所まで避難する訓練を1回実施	●障害者・高齢者等の安否確認・避難支援等の状況付与を盛り込んだシミュレーション訓練を4回実施
②地区防災委員会の訓練等において、障害者・高齢者等への配慮を盛り込んだ、避難所運営の検討を進めます。	市民安全政策室	●全市一斉総合防災訓練を通じて、各地区防災委員会において、避難所運営時に要配慮者が避難する部屋の設置を想定する等に加え、要安否確認者名簿を用いた安否確認体制の再確認を実施	●全市一斉総合防災訓練を通じて、各地区防災委員会において、避難所運営時に要配慮者が避難する部屋の設置を想定する等に加え、要安否確認者名簿を用いた安否確認体制の再確認を実施	●避難所運営ゲーム（HUG）や全市一斉総合防災訓練を通じて、各地区防災委員会において、避難所運営時に要配慮者が避難する部屋の設置を想定する等に加え、要安否確認者名簿を用いた安否確認体制の再確認を実施
達成状況				
○	防災訓練等の取組みにより、市職員の災害対応力の向上及び市民・関係機関の防災意識の啓発を図った。 訓練を振り返り、要配慮者にかかる活動班の行動の検証や避難所内の部屋の配置など、「避難所運営マニュアル」の見直しが図れた。			
４．情報伝達の手法の検討				
突然の集中豪雨等の際に、避難指示・避難勧告・避難準備等の情報を、緊急に伝える必要が生じた場合に備えて、聴覚障害者への情報伝達の手法を検討します。	市民安全政策室	●市のホームページ、市民安全メール、ツイッターなど聴覚障害者でも情報入手可能な手法での緊急情報の伝達を実施	●市のホームページ、市民安全メール、ツイッターなど聴覚障害者でも情報入手可能な手法での緊急情報の伝達を実施	●市のホームページ、市民安全メール、ツイッターなど聴覚障害者でも情報入手可能な手法での緊急情報の伝達を実施
	障害福祉課	●災害時の防災情報の提供体制について検討	●災害時の防災情報の提供体制について検討	●災害時の防災情報の提供体制について検討
達成状況	**達成状況**			
△	情報の伝達手法のさらなる充実とその利用に向けた周知が必要。			

2　雇用・就労の充実

実施内容	担当課室	平成27年度　実施状況	平成28年度　実施状況	平成29年度　実施状況
（１）雇用促進と就労支援				
１．（一財）箕面市障害者事業団を核とした関係機関連携による就労支援の実施				
①(一財)箕面市障害者事業団が中心となって公共職業安定所、障害者職業センター、相談支援事業者、就労する障害者市民の通勤圏の市町村等との連携を図りながら、「豊能北障害者就業・生活支援センター」及び「就労移行支援」・「就労継続支援」のそれぞれの機能を効果的に発揮することにより、求職活動から職場の開拓、職場実習、職場定着までの一貫した支援を行うとともに、離職となった場合の再就職に向けた取組み等を実施するなど、障害者市民の働く権利と場の継続的な確保に向け、なお一層の充実を図ります。	（一財）箕面市障害者事業団	●障害者雇用支援センターを運営（就労移行、定員20人） ・利用(入所)者数 身体障害者 0(0)人 知的障害者 18(10)人 精神障害者 5(3)人 計 23(13)人 ・就職者数　7(5)人 ※（　）内は箕面市在住者の内数	●障害者雇用支援センターを運営（就労移行、定員20人） ・利用(入所)者数 身体障害者 2(2)人 知的障害者 24(10)人 精神障害者 9(4)人 計 35(16)人 ・就職者数　7(5)人 ※（　）内は箕面市在住者の内数	●障害者雇用支援センターを運営（就労移行、定員20人） ・利用(入所)者数 身体障害者 3(2)人 知的障害者 17(9)人 精神障害者 14(6)人 計 34(17)人 ・就職者数　15(5)人 ※（　）内は箕面市在住者の内数
	箕面営業室	・その他就労に関する支援については、障害者就業・生活支援センターを始め、各関係機関と連携して実施。 ●障害者就業・生活支援センターを運営 ・登録者数 身体障害者 30(21)人 知的障害者 215(124)人 精神障害者 145(67)人 その他障害 7（4）人 計 397(216)人 ・就職者数 身体障害者 0(0)人 知的障害者 19（10)人 精神障害者 12(7)人 その他障害 0(0)人 計 31(17)人	・その他就労に関する支援については、各関係機関と連携して 実施。 ●障害者就業・生活支援センターを運営 ・登録者数 身体障害者 32(20)人 知的障害者 235(133)人 精神障害者 173(80)人 その他障害 9（4）人 計 449(237)人 ・就職者数 身体障害者 1(0)人 知的障害者 19（8)人 精神障害者 4(1)人 その他障害 0(0)人 計 24(9)人	・その他就労に関する支援については、各関係機関と連携して 実施。 ●障害者就業・生活支援センターを運営 ・登録者数 身体障害者 36(23)人 知的障害者 252(138)人 精神障害者 195(95)人 その他障害 11（5）人 計 494(261)人 ・就職者数 身体障害者 2(2)人 知的障害者 17（8)人 精神障害者 17(10)人 その他障害 0(0)人 計 36(20)人
	障害福祉課	・支援件数　計 4,784(2,531)件 ※（　)内は箕面市在住者の内数	・支援件数　計 5,663(2,548)件 ※（　)内は箕面市在住者の内数	・支援件数　計5,677(2,090)件 ※（　)内は箕面市在住者の内数

実施内容	担当課室	平成27年度　実施状況	平成28年度　実施状況	平成29年度　実施状況
②豊能北障害者就業・生活支援センターへの支援を継続し、障害者の職場実習受け入れ先事業所の開拓や実習のマッチングなど、雇用促進・就労支援の充実を図ります。	箕面営業室	●（一財）箕面市障害者事業団補助金交付要綱に基づき障害者事業団に対し補助金2,500,000円を交付	●（一財）箕面市障害者事業団補助金交付要綱に基づき障害者事業団に対し補助金2,500,000円を交付	●（一財）箕面市障害者事業団補助金交付要綱に基づき障害者事業団に対し補助金2,500,000円を交付
③自立支援協議会の就労系通所事業所情報交換会を通じ、市内の就労移行支援事業所、就労継続支援事業所、豊能北障害者就業・生活支援センター、相談支援事業所の連携を進めます。	障害者支援室	●就労系通所事業所情報交換会を開催　3回	●就労系通所事業所情報交換会を開催　4回（内2回はワーキング）	●就労系通所事業所情報交換会を開催　1回
④障害者市民就職支援パソコン講座を実施し、就労支援を進めます。	箕面営業室	●障害者市民就職支援パソコン講座を開催 ・参加者　5人	●障害者市民就職支援パソコン講座を開催 ・参加者　10人	●障害者市民就職支援パソコン講座を開催 ・参加者　5人
達成状況				
○	障害者就業・生活支援センターでは登録者数が増え、障害者雇用支援センターでは利用者が就職に結びついているなど、民間事業所への障害者雇用が促進されている。			
２．事業主の理解促進と職場実習の機会拡大				
①職場実習を受け入れた民間事業者に協力金を交付し、職場実習の機会拡大を進めます。	箕面営業室	●職場実習訓練事業所協力金を支給 ・5事業所　34人（日）	●職場実習訓練事業所協力金を支給 ・5事業所　54人（日）	●職場実習訓練事業所協力金を支給 ・8事業所　66人（日）
②障害者を雇用する民間事業者等を対象とした金利軽減事業について、その周知と利用促進を図り、民間事業所の環境整備・雇用促進の充実を図ります。	箕面営業室	●実績なし	●実績なし	●実績なし
③職場実習訓練生に奨励金を交付し、職場実習を支援します。	箕面営業室	●職場実習訓練生奨励金を交付 ・訓練生　14人 ・交付額　157,125円	●職場実習訓練生奨励金を交付 ・訓練生　19人 ・交付額　288,288円	●職場実習訓練生奨励金を交付 ・訓練生　29人 ・交付額　374,880円
達成状況				
○	協力金の支給等により、職場実習を円滑に実施できた。			

実施内容	担当課室	平成27年度 実施状況	平成28年度 実施状況	平成29年度 実施状況
３．障害者雇用の促進				
①市における障害者雇用を進めるため、引き続き障害者別枠採用試験を行います。	人事室	●障害者雇用に向け、平成27年5月から12月までの通年の募集を実施 ・受験者 2人（合格者 0人） ●本市の障害者雇用率（6月時点） ・職員全体数 1,412.5人 ・対象職員数 37人 ・雇用率 2.62% ※人数は換算数	●障害者雇用に向け、平成28年5月から12月までの通年の募集を実施 ・受験者 2人（合格者 1人） ●本市の障害者雇用率（6月時点） ・職員全体数 1,433人 ・対象職員数 36人 ・雇用率 2.51% ※人数は換算数	●障害者雇用に向け、平成29年4月から9月までと、10月から平成30年3月まで、半年毎に募集を実施 ・受験者 0人（合格者 0人） ●本市の障害者雇用率（6月時点） ・職員全体数 1,421人 ・対象職員数 37人 ・雇用率 2.60% ※人数は換算数
②市における実習受入れを通じ、知的・精神障害者の庁内での働きかたについて、研究を進めます。	人事室 障害福祉課	●庁内実習受け入れに係る調整が整わず、不実施	●9月に1人、11月に2人、12月に2人、1月に1人、3月に1人の実習受入れを実施	●5月、7月、9月、11月、1月、3月にそれぞれ各1人の実習受入れを実施
	健康福祉政策室	●（社福）箕面市社会福祉協議会の障害者雇用率（6月時点） ・職員全体数 172.5人 ・対象職員数 4人 ・雇用率 2.32% ※人数は換算数	●（社福）箕面市社会福祉協議会の障害者雇用率（6月時点） ・職員全体数 189人 ・対象職員数 4人 ・雇用率 2.12% ※人数は換算数	●（社福）箕面市社会福祉協議会の障害者雇用率（6月時点） ・職員全体数 128.5人 ・対象職員数 4人 ・雇用率 3.11% ※人数は換算数
	障害福祉課	●（社福）あかつき福祉会の障害者雇用率（6月時点） ・職員全体数 106人 ・対象職員数 4人 ・雇用率 3.77% ※人数は換算数	●（社福）あかつき福祉会の障害者雇用率（6月時点） ・職員全体数 110人 ・対象職員数 4人 ・雇用率 3.64% ※人数は換算数	●（社福）あかつき福祉会の障害者雇用率（6月時点） ・職員全体数 108.5人 ・対象職員数 4人 ・雇用率 3.69% ※人数は換算数
	（一財）箕面市障害者事業団	●（一財）箕面市障害者事業団の障害者雇用率（6月時点） ・職員全体数 63人 ・対象職員数 36人 ・雇用率 57.14% ※人数は換算数	●（一財）箕面市障害者事業団の障害者雇用率（6月時点） ・職員全体数 62.5人 ・対象職員数 34人 ・雇用率 54.40% ※人数は換算数	●（一財）箕面市障害者事業団の障害者雇用率（6月時点） ・職員全体数 61人 ・対象職員数 32人 ・雇用率 52.45% ※人数は換算数
④障害者優先調達推進法の趣旨をふまえ、公契約の総合評価入札制度における障害者雇用状況の評価を引き続き実施し、民間事業者等における障害者雇用を促進します。	全関係課室	●総合評価入札18件の内、6件について障害者雇用状況を評価項目とした。	●総合評価入札19件の内、6件について障害者雇用状況を評価項目とした。	●総合評価入札24件の内、6件について障害者雇用状況を評価項目とした。
達成状況				

実施内容	担当課室	平成27年度　実施状況	平成28年度　実施状況	平成29年度　実施状況
△	本市をはじめ、市出資法人、民間事業者等における障害者雇用をさらに進める必要がある。			
4．社会的雇用の推進				
①(一財)箕面市障害者事業団における障害者雇用について、総合支援法における就労継続支援や、雇用対策法、障害者雇用促進法等に基づく障害者の雇用促進に向けた施策との整合を図りつつ、障害者優先調達推進法に基づいた市の優先調達推進方針をふまえ、支援を継続します。	(一財)箕面市障害者事業団 障害福祉課	●(一財)箕面市障害者事業団へ運営補助金を交付　17,435,000円 ●(一財)箕面市障害者事業団へ事業を委託 ・市公園花壇管理事業 ・市立リサイクルセンター 資源ごみ選別業務等 ●(一財)箕面市障害者事業団にて障害者を雇用 ・障害者職員数　18人 (平成27年度末実績) ●障害者市民何でも相談事業を実施 ・相談者　12人 ・相談件数　12件 ●(一財)箕面市障害者事業団内実習を実施 ・実習受入れ　延べ12人、98日	●(一財)箕面市障害者事業団へ運営補助金を交付　17,435,000円 ●(一財)箕面市障害者事業団へ事業を委託 ・市公園花壇管理事業 ・市立リサイクルセンター 資源ごみ選別業務 ・総合保健福祉センター清掃業務 (一部)等 ●(一財)箕面市障害者事業団にて障害者を雇用 ・障害者職員数　17人 (平成28年度末実績) ●障害者市民何でも相談事業を実施 ・相談者　8人 ・相談件数　8件 ●(一財)箕面市障害者事業団内実習を実施 ・実習受入れ　延べ7人、56日	●(一財)箕面市障害者事業団へ運営補助金を交付　17,435,000円 ●(一財)箕面市障害者事業団へ事業を委託 ・市公園花壇管理事業 ・市立リサイクルセンター 資源ごみ選別業務 ・総合保健福祉センター清掃業務 (一部)等 ●(一財)箕面市障害者事業団にて障害者を雇用 ・障害者職員数　15人 (平成29年度末実績) ●(一財)箕面市障害者事業団内実習を実施 ・実習受入れ　延べ11人、101日
②(一財)箕面市障害者事業団が、社会的雇用を行う障害者事業所に対し、各種法施策との整合性を図りつつ、一般就労が困難な職業的重度障害者の積極的雇用を通した職種開拓・職域拡大をめざして実施している、障害者雇用助成金制度の趣旨・目的を実現するため、その支援のあり方について検討を行い、持続可能な制度の構築に努めます。	(一財)箕面市障害者事業団 障害福祉課	●「(一財)箕面市障害者事業団障害者雇用助成金交付要綱」に基づき、同事業団から障害者事業所に対し、障害者雇用助成金97,003,000円を交付 ・障害者事業所(4箇所) 障害者数　63人 援助者数　16人	●「(一財)箕面市障害者事業団障害者雇用助成金交付要綱」に基づき、同事業団から障害者事業所に対し、障害者雇用助成金100,729,000円を交付 ・障害者事業所(4箇所) 障害者数　64人 援助者数　16人	●「(一財)箕面市障害者事業団障害者雇用助成金交付要綱」に基づき、同事業団から障害者事業所に対し、障害者雇用助成金88,042,000円を交付 ・障害者事業所(3箇所) 障害者数　57人 援助者数　14人
達成状況				
○	社会的雇用の場の支援により、一般就労が困難な障害者の働く場を確保した。			

実施内容	担当課室	平成27年度 実施状況	平成28年度 実施状況	平成29年度 実施状況
（２）多様な就労の場の確保と支援				
１．福祉的就労の場の自立・安定の支援				
①福祉的就労の場の運営面・事業面の自立・安定・発展を促進するため、自主的な取組みに対する側面的な支援を行います。	障害福祉課	●工賃向上に向けた課題把握等のため、障害者が働く事業所へのヒアリングを実施 ●障害者事業所の製品（お弁当・お菓子）の活用を庁内に依頼	●障害者事業所の製品（お弁当・お菓子、他）の活用を庁内に依頼	●実績無し
②市の優先調達推進方針に基づき、障害者が働く事業所への発注を進めるとともに、市指定ごみ袋製造等におけるワークシェアの取組みを推進します。	障害福祉課	●障害者優先調達推進法に基づく箕面市優先調達推進方針により、障害者事業所等への庁内発注を優先的に実施 ・物品等の調達実績（福祉的就労） 792件　108,955,646円 ●「箕面市立あかつき園・ワークセンターささゆり」が実施している、箕面市指定ゴミ袋の製造・配送の作業について、関係機関と調整し市内の就労継続支援B型事業所等の事業所（8事業所）と試行的に作業シェアを実施	●障害者優先調達推進法に基づく箕面市優先調達推進方針により、障害者事業所等への庁内発注を優先的に実施 ・物品等の調達実績（福祉的就労） 681件　108,000,496円 ●「箕面市立あかつき園・ワークセンターささゆり」が実施している、箕面市指定ゴミ袋の製造・配送の作業について、関係機関と調整し市内の就労継続支援B型事業所等の事業所（8事業所）と試行的に作業シェアを実施	●障害者優先調達推進法に基づく箕面市優先調達推進方針により、障害者事業所等への庁内発注を優先的に実施 ・物品等の調達実績（福祉的就労） 515件　101,286,888円 ●「箕面市立あかつき園・ワークセンターささゆり」が実施している、箕面市指定ゴミ袋の製造・配送の作業について、関係機関と調整し市内の就労継続支援B型事業所等の事業所（7事業所）と試行的に作業シェアを実施
達成状況				
△	優先調達推進方針等に基づいた取組みを推進した。 福祉的就労の場の側面的支援について、継続的に実施する必要がある。			
２．市立施設の役割・機能の検討				
重度・重複障害者の就労・日中活動の場を確保・充実するため、地域の社会資源の状況をふまえ、あかつき園等の市立施設の役割について、長期的視点で検討し、建替えの検討を具体的に進めます。	障害福祉課	●「箕面市立地適正化計画」において、誘導すべき都市機能として、通所系障害福祉施設を盛り込み、施設の必要数等を検討	●生活介護事業所の整備構想策定を進めた。	●「重度障害者のための生活介護事業所整備構想（たたき台）」を策定した。
達成状況				
○	「重度障害者のための生活介護事業所整備構想（たたき台）」の策定を行った。同構想をもとに整備に向けて検討を進めていく。			

3　保健・医療の充実

実施内容	担当課室	平成27年度　実施状況	平成28年度　実施状況	平成29年度　実施状況
（１）保健サービスの充実				
１．関係機関の連携による健康管理の推進				
①障害者に対し、各種保健事業の周知を図り、健康診査等による健康管理を推進します。 特に、15歳以上40歳未満の障害者の健康診査受診率向上を図るため、関係機関との連携を図り、啓発に努めます。	地域保健室	●15～39歳の基本健康診査を実施 ・総受診者数　852人 （障害者以外を含む）	●15～39歳の基本健康診査を実施 ・総受診者数　811人 （障害者以外を含む）	●15～39歳の基本健康診査を実施 ・総受診者数　713人 （障害者以外を含む）
②健康診査実施機関や指定相談支援事業者との連携を図りながら、支援を要する子どもや保護者が、専門的な相談を受けることができるよう、保健師や理学療法士等による訪問など、相談・支援体制の充実を図ります。	子どもすこやか室	●訪問面接を実施　171回 （障害者以外を含む）	●訪問面接を実施　45回 （障害者以外を含む）	●訪問面接を実施　172回 （障害者以外を含む）
③自主的な健康管理が難しいことの多い知的障害者については指定相談支援事業者との連携を、精神障害者や難病患者については保健所との連携を、介護保険の対象となる障害者についてはケアマネジャーとの連携を図りながら、質の高い保健サービスの提供をめざします。	地域保健室	●ケースワークを通じて健康に関する課題を把握した場合は、関係者間で連携し、受診・健診等につなげた	●ケースワークを通じて健康に関する課題を把握した場合は、関係者間で連携し、受診・健診等につなげた	●ケースワークを通じて健康に関する課題を把握した場合は、関係者間で連携し、受診・健診等につなげた
達成状況				
○	若年層に対する基本健康診査や、保健師等の訪問による健康相談を実施した。必要に応じて関係者が連携して、受診・健診などにつなげた。			

実施内容	担当課室	平成27年度 実施状況	平成28年度 実施状況	平成29年度 実施状況
（２）地域医療サービスの充実				
１．市内の医療機関に対する施設のバリアフリー化に向けた働きかけ				
①大阪府福祉のまちづくり条例の改正により、病院・診療所に関しては、全て大阪府福祉のまちづくり条例基準適合義務の対象となったため、確認申請時に合わせて審査を実施します。	審査指導室	●確認申請において審査を実施	●確認申請において審査を実施	●確認申請において審査を実施
②医療機関を含めた市内のバリアフリー情報を発信し、啓発を進めます。	障害福祉課	●市内医療機関のバリアフリー情報等を掲載した『箕面バリアフリーガイド』をホームページに掲載	●市内医療機関のバリアフリー情報等を掲載した『箕面バリアフリーガイド』をホームページに掲載	●市内医療機関のバリアフリー情報等を掲載した『箕面バリアフリーガイド』をホームページに掲載
	市立病院	●市立病院ホームページの地域医療機関を紹介するページに、車いすでの通院の可否、障害者用駐車場や車いす使用者用トイレの設置状況を掲載	●市立病院ホームページの地域医療機関を紹介するページに、車いすでの通院の可否、障害者用駐車場や車いす使用者用トイレの設置状況を掲載	●市立病院ホームページの地域医療機関を紹介するページに、車いすでの通院の可否、障害者用駐車場や車いす使用者用トイレの設置状況を掲載するほか、ホームページに拡大や背景色を変更する機能を付加
達成状況	**達成状況**			
○	大阪府福祉のまちづくり条例に基づき、確認申請時に審査を実施した。 医療機関のバリアフリー情報の発信に努めた。			

実施内容	担当課室	平成27年度　実施状況	平成28年度　実施状況	平成29年度　実施状況
2．医療の円滑な利用の支援				
①以下の助成により、医療の利用を支援します。 ・身体障害者・知的障害者医療費助成 ・訪問看護利用料助成 ・障害児（者）個室入院料助成	介護・医療・年金室	●身体障害者・知的障害者医療費を助成 ・対象者　809人 ・医療費助成額　134,903,451円 ・訪問看護利用料助成費　2,957,310円	●身体障害者・知的障害者医療費を助成 ・対象者　810人 ・医療費助成額　142,725,591円 ・訪問看護利用料助成費　3,269,167円	●身体障害者・知的障害者医療費を助成 ・対象者　825人 ・医療費助成額　140,610,853円 ・訪問看護利用料助成費　7,876,966円
	障害福祉課	●障害児（者）個室入院料を助成 ・助成件数　5件 ・助成日数　延べ122日 ・助成金額　922,320円	●障害児（者）個室入院料を助成 ・助成件数　8件 ・助成日数　延べ75日 ・助成金額　675,920円	●障害児（者）個室入院料を助成 ・助成件数　11件 ・助成日数　延べ193日 ・助成金額　1,459,080円
②在宅診療・看護・リハビリテーション等の体制整備に取り組みます。	高齢福祉室	●在宅リハビリテーション指導を実施 ・訪問指導　1,085件	●在宅リハビリテーション指導を実施 ・訪問指導　1,340件	●在宅リハビリテーション指導を実施 ・訪問指導　470件
達成状況				
○	各種助成により、医療を受けやすい環境づくりを進めた。			
3．精神科医療を中心とした精神障害者への支援				
保健所及び医療機関による医療面での支援と連携し、あわせて相談支援体制の充実と、地域移行の推進に取り組みます。	障害者支援室	●地域移行　実施件数　2件 ●箕面市自立支援協議会地域移行・定着支援部会において、ケース共有・課題検討・病院や地域向け研修会等について協議を実施	●地域移行　実施件数　1件 ●箕面市自立支援協議会地域移行・定着支援部会において、ケース共有・課題検討・病院向け研修会等について協議を実施	●地域移行　実施件数　1件 ●箕面市自立支援協議会地域移行・定着支援部会において、ケース共有・課題検討・病院向け研修会等について協議を実施
達成状況				
○	関係機関と連携・協力しながら、地域移行の実施、推進に取り組んだ。			

実施内容	担当課室	平成27年度 実施状況	平成28年度 実施状況	平成29年度 実施状況
（３）医療的ケアに関する対応				
１．医療的ケアに関する支援基盤の充実促進				
①府ホームページで公表されている、医療的ケアの受けられる短期入所・生活介護・居宅介護事業所の情報を活用し、市内外での基盤整備の働きかけを進めます。	障害者支援室	●医療的ケアにかかるサービス提供が可能な事業所には、機会を捉え、必要な情報提供等を行い、市内での事業実施につながるよう依頼	●医療的ケアにかかるサービス提供が可能な事業所には、機会を捉え、必要な情報提供等を行い、市内での事業実施につながるよう依頼	●医療的ケアにかかるサービス提供が可能な事業所には、機会を捉え、必要な情報提供等を行い、市内での事業実施につながるよう依頼
②ささゆり園等を活用し、医療的ケアを必要とする障害者の日中活動の場を確保するとともに、その支援策の充実に向けて、引き続き検討します。	障害福祉課	●大阪府登録喀痰吸引等研修機関として、社会福祉法人あかつき福祉会が実施 ・実地研修 23人 ・修了申請事務 24人	●大阪府登録喀痰吸引等研修機関として、社会福祉法人あかつき福祉会が実施 ・実地研修 23人 ・修了申請事務 4人	●大阪府登録喀痰吸引等研修機関として、社会福祉法人あかつき福祉会が実施 ・実地研修 11人 ・修了申請事務 11人
③「医療的ケア」を必要とする障害者が、地域での在宅生活に必要な医療的ケアにかかる、法制度のさらなる整備について、国及び大阪府に対して要望を行います。	障害者支援室	●地域での在宅生活に必要な医療的ケアにかかる法制度の整備について、国及び大阪府に対し要望	●地域での在宅生活に必要な医療的ケアにかかる法制度の整備について、国及び大阪府に対し要望	●地域での在宅生活に必要な医療的ケアにかかる法制度の整備について、国及び大阪府に対し要望
達成状況				
○	法制度の整備について、引き続き国・府への要望を行った。			
（４）在宅生活を支えるリハビリテーション等の充実				
１．生活支援機器等の紹介による在宅生活の支援				
ライフプラザ内の「えいど工房」を核として、在宅生活に必要な住宅改造の助言や、生活支援機器等の紹介や利用方法の説明等、生活環境の調整を図るための支援を行います。	障害者支援室	●福祉用具展示・相談事業を実施 ・相談 622件 ・福祉用具貸出 47件 ・来場者 2,393件	●福祉用具展示・相談事業を実施 ・相談 803件 ・福祉用具貸出 35件 ・来場者 2,325件	●福祉用具展示・相談事業を実施 ・相談 838件 ・福祉用具貸出 43件 ・来場者 2,332人
達成状況				
○	「えいど工房」における、福祉用具展示・相談事業の実施を通じて、在宅生活を支援する体制の整備を進めた。			

実施内容	担当課室	平成27年度 実施状況	平成28年度 実施状況	平成29年度 実施状況
2．市立病院との連携による在宅リハビリテーションの支援				
①市立病院との連携を図りながら、在宅リハビリテーションの訪問指導を行います。	高齢福祉室	●平成27年度に開始した介護予防・日常生活支援総合事業をふまえ、訪問指導に関して市立病院とより密接に連携	●平成27年度に開始した介護予防・日常生活支援総合事業をふまえ、訪問指導に関して市立病院とより密接に連携	●平成27年度に開始した介護予防・日常生活支援総合事業をふまえ、訪問指導に関して市立病院とより密接に連携
②急性期及び回復期のリハビリテーションの充実を図るとともに、退院時にはスムーズに在宅生活ができるように関係機関との調整に努め、訪問リハビリテーションを実施します。	市立病院	●訪問リハビリテーションを実施 ・利用件数 2,020件	●訪問リハビリテーションを実施 ・利用件数 2,089件	●訪問リハビリテーションを実施 ・利用件数 1,942件
③在宅リハビリテーションを担う医療機関・訪問看護事業所や、機能訓練事業所等の障害福祉サービス、保健福祉の各サービス等について、情報の収集と提供のあり方を検討します。	障害福祉課	●障害福祉課、障害者支援室、基幹相談支援センター（社会福祉協議会在宅ケアセンター）間で連携し、必要に応じて既存資源の情報提供を実施	●障害福祉課、障害者支援室、基幹相談支援センター（社会福祉協議会在宅ケアセンター）間で連携し、必要に応じて既存資源の情報提供を実施	●障害福祉課、障害者支援室（基幹相談支援センター）間で連携し、必要に応じて既存資源の情報提供を実施
	高齢福祉室	●地域保健室、地域包括支援センター等の関係機関と連携し、ケース等の情報収集・共有を実施	●地域保健室、地域包括支援センター等の関係機関と連携し、ケース等の情報収集・共有を実施	●地域保健室、地域包括支援センター等の関係機関と連携し、ケース等の情報収集・共有を実施
達成状況				
○	市立病院との連携により、在宅生活を支援するリハビリテーション提供体制を推進した。			

4　療育・教育の充実

実施内容	担当課室	平成27年度　実施状況	平成28年度　実施状況	平成29年度　実施状況
（1）療育・幼児教育の充実				
1．保育所・幼稚園における支援保育・支援教育の充実				
①保育所・幼稚園において、一人ひとりのニーズに応じた保育の充実を図るため、適切な支援体制の配置に努めます。	幼児教育保育室	●支援保育担当の保育士を配置 17所　56人（市立4所　23人、民間10所　22人、認定こども園3所　11人） ●支援保育児 20所　78人（市立4所　30人、民間13所　30人、認定こども園3所　18人） ●市立幼稚園に支援介助員を配置 5園　22人 ●支援幼稚園児　5園　33人	●支援保育担当の保育士を配置 18所　56人（市立4所　20人、民間11所　24人、認定こども園3所　12人） ●支援保育児 18所　82人（市立4所　28人、民間11所　32人、認定こども園3所　22人） ●市立幼稚園に支援介助員・支援担当看護師を配置 4園　支援介助員22人、支援担当看護師1人 ●支援幼稚園児　4園　31人	●支援保育担当の保育士を配置 18所　67人（市立4所　25人、民間10所　23人、認定こども園4所　19人） ●支援保育児 18所　88人（市立4所　31人、民間10所　29人、認定こども園4所　28人） ●市立幼稚園に支援介助員・支援担当看護師を配置 4園　支援介助員20人、支援担当看護師1人 ●支援幼稚園児　4園　30人
②市民や保護者からの相談について、他機関とも連携して適切な対応を行い、保護者支援の充実に努めます。	幼児教育保育室	●保護者のニーズを受け止め、他機関と連携し、必要に応じてケースカンファレンスを実施し、子育てのアドバイスを行うとともに保育の充実を図った	●保護者のニーズを受け止め、他機関と連携し、必要に応じてケースカンファレンスを実施し、子育てのアドバイスを行うとともに保育の充実を図った	●保護者のニーズを受け止め、他機関と連携し、必要に応じてケースカンファレンスを実施し、子育てのアドバイスを行うとともに保育の充実を図った
③子どもすこやか室（総合保健福祉センター分室）　や児童発達支援事業所（あいあい園）、発達相談「ゆう」等との連携を図り、相談や保育内容の充実に努めるとともに役割分担を進めます。	幼児教育保育室	●保育所、幼稚園を巡回し、個別の支援指導や集団での支援指導を実施	●保育所、幼稚園を巡回し、個別の支援指導や集団での支援指導を実施	●保育所、幼稚園を巡回し、個別の支援指導や集団での支援指導を実施
④民間保育園・幼稚園に対し、支援に関する研修会への参加の呼びかけや、支援の方法、子どもへの関わり方等についての情報交換の促進を図り、支援保育・教育の質の向上に努めます。	幼児教育保育室	●支援保育運営協議会・小委員会・支援保育部会・研修等を開催した。 ●支援教育幼稚園検討会を開催 ●コーディネーター会議を実施	●支援保育運営協議会・小委員会・支援保育部会・研修等を開催 ●支援教育幼稚園検討会を開催 ●コーディネーター会議を実施	●支援保育運営協議会・小委員会・支援保育部会・研修等を開催 ●支援教育幼稚園検討会を開催 ●コーディネーター会議を実施
達成状況				
○	適切な支援体制の配置、支援情報の共有等により、支援保育の充実を進めた。			

実施内容	担当課室	平成27年度 実施状況	平成28年度 実施状況	平成29年度 実施状況
2．早期療育事業の充実				
①児童発達支援事業所（あいあい園）の運営を軸として、専門スタッフによる対象児童の状態像に合わせた療育・訓練等の提供に、引き続き努めます。	子どもすこやか室（総合保健福祉センター分室）	●早期療育事業の従事職員体制 分室長（1）、理学療法士（兼任2）、作業療法士（兼任2）、言語聴覚士（兼任2）、看護士（専任1）、保育士（専任5）、心理相談員（兼任3）、事務（専任2） ●児童発達支援事業所を運営 ・実利用人数 123人 ・延べ利用日数 3,598日 ●機能訓練・訪問指導・訓練相談・経過フォロー・巡回相談を実施 ・機能訓練 4,339回 （内、児童発達支援225回）、訪問指導136回、訓練相談145回、経過フォロー278回、巡回相談83回 ●難聴児教室を開催 ・対象児 4人 ・延べ開催数 166回	●早期療育事業の従事職員体制 分室長（1）、理学療法士（兼任2）、作業療法士（兼任2）、言語聴覚士（兼任2）、看護士（専任1）、保育士（専任5）、心理相談員（兼任3）、事務（専任2） ●児童発達支援事業所を運営 ・実利用人数 119人 ・延べ利用日数 3,764日 ●機能訓練・訪問指導・訓練相談・経過フォロー・巡回相談を実施 ・機能訓練 4,455回 （内、児童発達支援509回）、訪問指導172回、訓練相談157回、経過フォロー229回、巡回相談90回 ●難聴児教室を開催 ・対象児 4人 ・延べ開催数 166回	●早期療育事業の従事職員体制 分室長（1）、理学療法士（兼任2）、作業療法士（兼任2）、言語聴覚士（兼任2）、看護士（専任1）、保育士（専任5）、心理相談員（兼任3）、事務（専任2） ●児童発達支援事業所を運営 ・実利用人数 117人 ・延べ利用日数 3,259日 ●機能訓練・訪問指導・訓練相談・経過フォロー・巡回相談を実施 ・機能訓練 4,072回 （内、児童発達支援399回）、訪問指導124回、訓練相談151回、経過フォロー308回、巡回相談92回 ●難聴児教室を開催 ・対象児 4人 ・延べ開催数 141回
②関係機関と連携しながら親子教室事業を実施し、支援を必要とする児童への支援や、子育てに悩む保護者支援の充実をめざします。	子どもすこやか室（総合保健福祉センター分室）	●親子教室事業を実施 ・参加者 41人 ・延べ回数 331回	●親子教室事業を実施 ・参加者 38人 ・延べ回数 301回	●親子教室事業を実施 ・参加者 37人 ・延べ回数 295回
③早期療育対象児の療育の場の検討、及び情報交換を行い、保育所・幼稚園の支援保育・支援教育及び児童発達支援事業所（あいあい園）とのさらなる連携に努めます。 また、保育内容の連続性の確保に努めるとともに役割分担を行っていきます。	子どもすこやか室（総合保健福祉センター分室）	●早期療育推進会議を開催 16回	●早期療育推進会議を開催 15回	●早期療育推進会議を開催 15回

実施内容	担当課室	平成27年度　実施状況	平成28年度　実施状況	平成29年度　実施状況
④発達相談「ゆう」で、臨床心理技法に基づき相談を実施し、子どもとその保護者の支援に努めます。 また、保育所、幼稚園、学校等に訪問し、早期療育対象児童の日常生活における適切な支援方法及び環境調整等のケースワークを行い、さらなる連携を図り、相談・支援体制の充実をめざします。	子どもすこやか室（総合保健福祉センター分室）	●発達相談及び早期療育に関する総合相談を実施 ・相談件数　延べ2,029回 （内、面接1,070件、訪問442件、他機関連携371件、電話相談146件）	●発達相談及び早期療育に関する総合相談を実施 ・相談件数　延べ2,187回 （内、面接1,228件、訪問474件、他機関連携320件、電話相談165件）	●発達相談及び早期療育に関する総合相談を実施 ・相談件数　延べ2,278回 （内、面接1,212件、訪問553件、他機関連携346件、電話相談167件）
達成状況				
○	子どもの状態像に合わせた療育や訓練などを提供し、関係機関との連携を図り、早期療育事業の充実を進めた。			
（２）学校教育等の充実				
１．市立小中学校等における合理的配慮の充実				
①障害のある子どもが地域の学校に行きやすい環境を整備するために、障害者基本法に基づき、教育の場の「合理的な配慮」を進めます。 障害児介助員の配置・研修、重度障害児送迎事業等を実施します。	人権施策課	●障害児介助員を配置 20校　96人（任期付20人、臨時76人） ●支援学級在籍児童生徒数　443人 ●障害児介助員研修を開催　3回 ●重度障害児タクシー送迎を実施（市立小中学校等）　16人	●障害児介助員を配置 20校　120人（任期付20人、臨時100人） ●支援学級在籍児童生徒数　516人 ●障害児介助員研修を開催　3回 ●重度障害児タクシー送迎の実施（市立小中学校等）　14人	●支援教育介助員を配置 20校　120人（任期付20人、臨時100人） ●支援学級在籍児童生徒数　610人 ●支援教育介助員研修を開催　3回 ●重度障害児タクシー送迎の実施（市立小中学校等）　18人
②段差解消、手すりの設置など、個別ニーズをふまえた学校施設の改善を、適宜実施します。	学校施設管理室	●手すりの設置や段差解消が必要な新入生について、個別ニーズに合った対策を実施	●かやの幼稚園にエレベータ設置工事を実施	●第六中学校のなかま教室（支援学級）の段差解消など、支援が必要な新入生について、個別ニーズに合った対策を実施
③災害時の対応について、定期的な避難訓練を行い、障害児の個別の避難方法を確保します。	人権施策課	●各学校において、学期ごとに風水害、火災、地震等の避難訓練を実施	●各学校において、学期ごとに風水害、火災、地震等の避難訓練を実施	●各学校において、学期ごとに風水害、火災、地震等の避難訓練を実施
達成状況				
○	人的体制のソフト面、建物環境のハード面ともに「合理的配慮」の充実を進めた。			
２．支援教育体制の整備・充実				

実施内容	担当課室	平成27年度　実施状況	平成28年度　実施状況	平成29年度　実施状況
①支援学級に在籍している子どもはもとより、通常の学級に在籍する支援の必要な子どもについても、「通級指導教室」等により、適切な支援を行います。 箕面市支援連携協議会により、関係各課等の連携を進めます。	人権施策課	●通級指導教室を設置 ・小学校：南、豊川北、中、豊川南 ・中学校：第二 ●箕面市支援連携協議会を開催 13回（全体会2回、部会11回）	●通級指導教室を設置 ・小学校：南、豊川北、中、豊川南 ・中学校：第二 ●箕面市支援連携協議会を開催 16回（全体会4回、部会12回）	●通級指導教室を設置 ・小学校：南、豊川北、中、豊川南、萱野北 ・中学校：第二 ●箕面市支援連携協議会を開催 12回（全体会3回、部会9回）
②各種研修会の実施により、教職員の資質向上に取組みます。	教育センター	●各種研修会を実施 ・人権教育研修　7回 ・支援教育研修　3回 ・支援教育担当者会　12回 ・教育相談室相談員研修　2回 ・集団づくり研修　1回 ・教育相談研修　1回 ・児童生徒理解研修　1回	●各種研修会を実施 ・人権教育研修　4回 ・支援教育研修　2回 ・支援教育担当者会　12回 ・教育相談室相談員研修　2回 ・児童生徒理解研修　3回	●各種研修会を実施 ・人権教育研修　6回 ・支援教育研修　3回 ・支援教育担当者会　12回 ・児童生徒理解研修　1回
達成状況				
○	通級指導教室の設置、教職員の研修等により、支援教育の充実を進めた。			

実施内容	担当課室	平成27年度 実施状況	平成28年度 実施状況	平成29年度 実施状況
3．医療的ケアへの対応の充実				
①医療的ケアの必要な子どもが安心して教育を受けられるよう、看護師資格を持つ介助員の配置など体制の充実を図ります。	人権施策課	●看護師資格を持つ介助員を配置（豊川北、中、彩都の丘小学校） ・任期付看護介助員 4人 ・臨時看護介助員 3人	●看護師等資格を持つ介助員を配置（豊川北、中、彩都の丘小学校） ・任期付看護介助員 4人 ・臨時看護介助員 3人	●看護師等資格を持つ介助員を配置（箕面、豊川北、中、彩都の丘小学校） ・任期付看護介助員 4人 ・臨時看護介助員 5人
②医療的ケア懇談会等を活用し、教育・保健・医療・福祉の連携を強化するとともに、支援のあり方について、研究・検討を進めます。	人権施策課	●医療的ケア懇談会を開催 3回 ●市町村医療的ケア体制整備推進事業補助金交付事業を活用 ・対象者 4人	●医療的ケア懇談会を開催 3回 ●市町村医療的ケア体制整備推進事業補助金交付事業を活用 ・対象者 4人	●医療的ケア懇談会を開催 3回 ●市町村医療的ケア体制整備推進事業補助金交付事業、教育支援体制整備事業費補助金（インクルーシブ教育システム推進事業）を活用
達成状況				
○	医療的ケア懇談会により情報交換を行い、支援のあり方について研究を進めた。支援体制の充実を進めた。			
4．相談体制の充実				
①教育センターを核とした各関係機関との連携強化による支援教育相談の整備・充実を進めます。	教育センター	●支援教育専門相談員による障害児関連の相談（教育センター相談室） ・相談員 2人×週4日 ・相談件数 147件 ・相談回数 1,338回 ●支援教育巡回相談員による支援教育関連の相談 ・相談員 7人×週1日	●支援教育専門相談員による障害児関連の相談（教育センター相談室） ・相談員 2人×週4日 ・相談件数 294件 ・相談回数 2,708回 ●支援教育巡回相談員による支援教育関連の相談 ・相談員 7人×週1日	●支援教育専門相談員による障害児関連の相談（教育センター相談室） ・相談員 2人×週4日 ・相談件数 303件 ・相談回数 2,657回 ●支援教育巡回相談等の実施 ・通級指導担当教員の見立てにより、必要に応じて教育センター相談員、府立支援学校リーディングスタッフ等が巡回相談実施355回
②「いじめ・体罰ホットライン」や「いじめ等学校問題対策チーム」の設置により、いじめの未然防止・早期発見・早期対応に取り組みます。	教育センター	●「いじめ・体罰ホットライン」を運営 ・相談件数 5件	●「いじめ・体罰ホットライン」を運営 ・相談件数 3件	●「いじめ・体罰ホットライン」を運営 ・相談件数 3件
達成状況				
○	関係機関との連携を進め、相談対応・問題解決を行った。			

実施内容	担当課室	平成27年度 実施状況	平成28年度 実施状況	平成29年度 実施状況
５．放課後等における活動の場の充実				
①放課後等デイサービスの利用によって、充実した時間を過ごせるよう、相談支援により、一人ひとりに合った療育環境づくりを支援します。	子どもすこやか室（総合保健福祉センター分室）	●障害児通所支援（放課後等デイサービス）を実施 ・実利用者数 188人（延べ2,629人） ・利用日数 延べ17,845日	●障害児通所支援（放課後等デイサービス）を実施 ・実利用者数 237人（延べ4,022人） ・利用日数 延べ26,265日	●障害児通所支援（放課後等デイサービス）を実施 ・実利用者数 365人（延べ6,002人） ・利用日数 延べ39,810日
②学童保育、新放課後モデル事業、子どもたちの自由な遊び場開放事業の実施により、すべての子どもたちの、より豊かな放課後の居場所づくりに取り組みます。	学校生活支援課	●学童保育実施事業を実施 （全14小学校） ・障害児 105人 ●新放課後モデル事業を実施 （2小学校） ・プログラム参加障害児 延べ479人 ●子どもたちの自由な遊び場開放事業を実施 ・1日平均利用児童数 77人	●学童保育実施事業を実施 （全14小学校） ・障害児 146人 ●新放課後モデル事業を実施 （2小学校） ・プログラム参加障害児 延べ765人 ●子どもたちの自由な遊び場開放事業を実施 ・1日平均利用児童数 83人	●学童保育実施事業を実施 （全14小学校） ・障害児 140人 ●新放課後モデル事業を実施 （2小学校） ・プログラム参加障害児 延べ710人 ●子どもたちの自由な遊び場開放事業を実施 ・1日平均利用児童数 77人
③日中一時支援事業を実施するとともに、放課後等デイサービスとの役割分担のあり方について、検討を進めます。	障害者支援室	●日中一時支援事業を実施 ・利用実人数 46人 ・利用回数 延べ1,456回	●日中一時支援事業を実施 ・利用実人数 41人 ・利用回数 延べ1,064回	●日中一時支援事業を実施 ・利用実人数 17人 ・利用回数 延べ872回
達成状況				
○	放課後等デイサービスの利用の増加により、放課後等における療育環境が充実した。 児童が任意で参加する放課後や長期休業中の居場所づくり事業において、障害のある児童の参加申し込みがあった場合は、見守り指導員を加配し、安全に実施した。			

5　権利擁護施策の推進

実施内容	担当課室	平成27年度　実施状況	平成28年度　実施状況	平成29年度　実施状況
（１）人権擁護・啓発の推進				
１．「箕面市人権のまち推進基本方針」に基づく人権のまちづくりの実現				
①人権問題に係る相談体制の整備、人権侵害に係る救済方策の確立に向けた取組み、人権施策等の評価に関する取組み、人権行政推進体制の強化を図ります。	人権施策課	●要連携相談システムの立ち上げに向けて検討	●要連携相談システムを適切に運用	●要連携相談システムを適切に運用
②箕面市人権行政推進本部会議の運営を通して、人権に関する施策の総合的な推進を図ります。	人権施策課	●箕面市人権行政推進本部会議を開催 ・本部会議　2回 ・研究会　　4回 ●『ヒューマン・ライツ・レポート』を作成	●箕面市人権行政推進本部会議を開催 ・本部会議　2回 ・研究会　　5回 ●『ヒューマン・ライツ・レポート』を作成	●箕面市人権行政推進本部会議を開催 ・本部会議　2回 ・研究会　　3回 ●『ヒューマン・ライツ・レポート』を作成
達成状況				
○	要連携相談システムや庁内会議を通じて、人権のまちづくり推進のための体制整備を進めた。			

実施内容	担当課室	平成27年度　実施状況	平成28年度　実施状況	平成29年度　実施状況
2．「箕面市人権のまち推進基本方針」に基づいた市と市民の協働による人権啓発の推進				
①障害者権利条約・障害者差別解消法等の周知・啓発を進めるほか、入居差別については住宅担当課と連携して取り組みます。	人権施策課	●人権啓発学習会を開催　1回 （箕面市人権啓発推進協議会と共催）	●人権啓発シンポジウムを開催　1回 （箕面市人権啓発推進協議会と共催）	●人権啓発学習会を開催　1回 （箕面市人権啓発推進協議会と共催）
②「みのお市民人権フォーラム」の実務者会議及び実行委員会に、市各部局室及び教育委員会各部局から参画し、市民と協働して人権啓発を推進します。	人権施策課	●「みのお市民人権フォーラム30th」事務局及び実行委員会に、市各部局及び教育委員会各部局から参画	●「みのお市民人権フォーラム31th」事務局及び実行委員会に、市各部局及び教育委員会各部局から参画	●「みのお市民人権フォーラム32th」事務局及び実行委員会に、市各部局及び教育委員会各部局から参画
③市広報紙「もみじだより」の人権のページ「心の樹」で市民に広く啓発を行います。	人権施策課	●市広報紙12月号の『心の樹』で障害者（心の病のあるかた）と小学生の交流について紹介	●市広報紙『心の樹』で、6月号では外国人市民のかたをサポートする活動、12月号では障害者差別解消法の施行を紹介	●市広報紙『心の樹』で、8月号では外国人市民のかたをサポートする活動、12月号では認知症のかたが安心して暮らせるまちづくりについて紹介
④障害者問題連続講座等を開催し、人権啓発の推進を図ります。	障害福祉課	●障害者問題連続講座を開催　3回 （（一財）箕面市障害者事業団への委託事業） ●市民講座「地域で生きる」を開催1回（障害福祉センターささゆり園指定管理事業）	●障害者問題連続講座を開催　3回 （（一財）箕面市障害者事業団への委託事業） ●市民講座「地域で生きる」を開催1回（障害福祉センターささゆり園指定管理事業）	●みんなで考える障害者福祉啓発講座を開催　3回 （（一財）箕面市障害者事業団への委託事業） ●市民講座「地域で生きる」を開催1回（障害福祉センターささゆり園指定管理事業）
⑤人権教育推進会議の開催と、情報誌「はじけるこころ」の発行により、啓発を継続します。	人権施策課	●人権教育推進会議を開催　3回 ●情報誌「はじけるこころ」を発行　2回	●人権教育推進会議を開催　3回 ●情報紙「はじけるこころ」を発行　2回	●人権教育推進会議を開催　3回 ●情報紙「はじけるこころ」を発行　2回
達成状況				
○	市民への学習機会の提供や、市民の主体的学習の支援を行った。			

実施内容	担当課室	平成27年度　実施状況	平成28年度　実施状況	平成29年度　実施状況
（２）権利擁護の推進				
１．「保健福祉苦情解決システム」の運用によるサービス利用者の権利擁護の推進				
「保健福祉苦情解決システム」の運営により、保健福祉サービス利用者等の相談・苦情に、迅速かつ適切に対応します。 あわせて、サービス提供時に発生した事故等に対して指導・助言を行い、サービス利用者の権利擁護に努めます。	健康福祉政策室	●苦情解決システムを運営 ・保健福祉苦情調整専門員　2人 ・相談・苦情件数　8件 （内、障害者関係　4件） ・虐待把握件数　11件 （内、障害者関係　11件） ・事故報告件数　135件 （内、障害者関係　10件）	●苦情解決システムを運営 ・保健福祉苦情調整専門員　2人 ・相談・苦情件数　6件 （内、障害者関係　2件） ・虐待把握件数　21件 （内、障害者関係　5件） ・事故報告件数　137件 （内、障害者関係　4件）	●苦情解決システムを運営 ・保健福祉苦情調整専門員　2人 ・相談・苦情件数　3件 （内、障害者関係　0件） ・虐待把握件数　37件 （内、障害者関係　8件） ・事故報告件数　130件 （内、障害者関係　6件）
達成状況				
○	保健福祉苦情調整委員会を開催し、保健福祉サービス利用に係る相談・苦情及び事故等について検証を行った。 保健福祉苦情調整専門員の助言を受け、保健福祉サービスの質の向上を進めた。			
２．虐待防止の取組み				
障害者虐待の防止のための普及啓発や、地域の多様な支援者によるネットワークの構築を図りながら、虐待の防止及び早期発見に向けた取組みを進めます。 また、虐待対応において、関係機関との連携・協力を推進します。	障害者支援室	●基幹相談支援センター（（社福）箕面市社会福祉協議会在宅ケアセンター）へ障害者虐待防止センターを委託 ●障害者虐待に関する通報、届出の受付 ・通報件数　12件 ●通報案件について、事実確認・訪問・対応方針検討会議などを実施し、検証 ●障害者及び養護者等に対する指導・助言・支援強化等を実施 ●障害者虐待の防止に関する広報及び啓発（虐待防止に関するパンフレットを作成し、関係機関へ配布・説明）を実施 ●箕面市自立支援協議会権利擁護部会で障害者虐待、成年後見制度等について協議	●基幹相談支援センター（（社福）箕面市社会福祉協議会在宅ケアセンター）へ障害者虐待防止センターを委託 ●障害者虐待に関する通報、届出の受付 ・通報件数　11件 ●通報案件について、事実確認・訪問・対応方針検討会議などを実施し、検証 ●障害者及び養護者等に対する指導・助言・支援強化等を実施 ●障害者虐待の防止に関する広報及び啓発（虐待防止に関するパンフレットを作成し、関係機関へ配布・説明）を実施 ●箕面市自立支援協議会権利擁護部会で障害者虐待、成年後見制度等について協議し、研修を実施	●障害者虐待防止センターを市直営化 ●障害者虐待に関する通報、届出の受付 ・通報件数　6件 ●通報案件について、事実確認・訪問・対応方針検討会議などを実施し、検証 ●障害者及び養護者等に対する指導・助言・支援強化等を実施 ●障害者虐待の防止に関する広報及び啓発（虐待防止に関するパンフレットを作成し、関係機関へ配布・説明）を実施 ●箕面市自立支援協議会権利擁護部会で障害者虐待、成年後見制度等について協議し、研修を実施
達成状況				
○	障害者虐待防止法について、市民や関係機関への周知を進めた。 虐待対応における関係機関との連携・協力を推進した。			

実施内容	担当課室	平成27年度　実施状況	平成28年度　実施状況	平成29年度　実施状況
３．成年後見制度等の推進				
①成年後見制度について、箕面市自立支援協議会等を活用し、課題共有・ネットワークづくり・制度の周知を進めます。	障害者支援室	●箕面市自立支援協議会権利擁護部会において、成年後見制度等について関係機関を対象とした研修会を開催	●箕面市自立支援協議会権利擁護部会において、成年後見制度等について関係機関を対象とした研修会を開催	●箕面市自立支援協議会権利擁護部会において、成年後見制度等について関係機関を対象とした研修会を開催
②障害者総合支援法に規定された「成年後見制度法人後見支援事業」をふまえ、法人後見体制や市民後見人等、後見人の担い手の確保のあり方について、検討を行います。	障害者支援室	●箕面市自立支援協議会権利擁護部会で法人後見体制や市民後見人等、後見人の担い手の確保のあり方について検討	●箕面市自立支援協議会権利擁護部会で法人後見体制や市民後見人等、後見人の担い手の確保のあり方について検討	●箕面市自立支援協議会権利擁護部会で法人後見体制や後見人の担い手の確保のあり方について検討
③生活保護受給者等を対象とした成年後見費用助成を継続するとともに、必要に応じて市長申立てを行い、権利擁護を進めます。 あわせて、これらの制度の周知を進め、利用を促進します。	障害者支援室	●成年後見制度推進事業を実施 ・市長申立て件数　1件 ●成年後見制度報酬等助成事業を実施 ・報酬助成件数　2件	●成年後見制度推進事業を実施 ・市長申立て件数　なし ●成年後見制度報酬等助成事業を実施 ・報酬助成件数　3件	●成年後見制度推進事業を実施 ・市長申立て件数　なし ●成年後見制度報酬等助成事業を実施 ・報酬助成件数　7件
④社会福祉協議会による「日常生活自立支援事業（まかせてねット）」と連携し、その利用を支援します。	健康福祉政策室	●日常生活自立支援事業（（社福）箕面市社会福祉協議会が運営）を助成 日常生活自立支援事業 ・相談・援助 4,118件 ・支援員実働(利用料反映分) 6,229件 ・契約件数　49件（高齢14人、精神障害17人、知的障害18人） ・補助金額　1,251,400円	●日常生活自立支援事業（（社福）箕面市社会福祉協議会が運営）を助成 日常生活自立支援事業 ・相談・援助 4,520件 ・支援員実働(利用料反映分) 7,000件 ・契約件数　50件（高齢15人、精神障害19人、知的障害16人） ・補助金額　1,281,000円	●日常生活自立支援事業（（社福）箕面市社会福祉協議会が運営）を助成 日常生活自立支援事業 ・相談・援助 4,133件 ・支援員実働(利用料反映分) 6,347件 ・契約件数　49件（高齢14人、精神障害16人、知的障害19人） ・補助金額　12,001,000円
達成状況				
○	成年後見制度の利用について、関係機関と連携し、周知を図った。 後見のあり方について、法人後見等の研修を行った。			

6　スポーツ・文化活動等の社会参加の機会の充実

実施内容	担当課室	平成27年度　実施状況	平成28年度　実施状況	平成29年度　実施状況
（１）スポーツ・文化活動等の社会参加の機会の充実				
１．市立スポーツ・文化施設のバリアフリー化の推進				
①スポーツ施設・文化施設について、さらなるバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化を推進します。	建築室 生涯学習・市民活動室	●中央生涯学習センター1階図書館側多目的トイレを改修（オストメイト、介護ベッドの設備を付加。）	●男子トイレの小便器に自動洗浄装置を取り付け ・中央生涯学習センター ・東生涯学習センター	●東生涯学習センター駐車場障害者用駐車スペースを1台分増設（2台から3台へ） ●男子トイレ、女子トイレ、多目的トイレ、EV、スロープ、にそれぞれ手すりを設置 ・西南生涯学習センター
	建築室 保健スポーツ課	●障害者用バリアフリートイレを設置 ・第一総合運動場スカイアリーナ ・第一総合運動場武道館・野球場 ・第二総合運動場体育館	●和式トイレの洋式化 ・第一総合運動場武道館 ・第二総合運動場体育館 ・第二総合運動場テニスコート管理棟	●和式トイレの洋式化 ・第一総合運動場　スカイアリーナ ・第二総合運動場体育館
②西南公民館について、障害者も利用しやすい施設にするため、再整備を推進します。	生涯学習・市民活動室	●障害者をはじめ、多世代が利用しやすいようバリアフリー化を目指し、調整	●障害者をはじめ、多世代が利用しやすいようバリアフリー化を目指し、調整	●障害者をはじめ、多世代が利用しやすいようバリアフリー化を目指し、西南生涯学習センターを整備
達成状況				
○	スポーツ・文化施設のバリアフリー化を推進した。			

実施内容	担当課室	平成27年度　実施状況	平成28年度　実施状況	平成29年度　実施状況
2．民間事業者に対する施設のバリアフリー化・人的支援のための働きかけ				
新築・増築・用途変更時に、バリアフリー法及び大阪府福祉のまちづくり条例に基づき、バリアフリー化整備を働きかけます。	建築指導室	●確認申請において審査を実施	●確認申請において審査を実施	●確認申請において審査を実施
達成状況				
○	大阪府福祉のまちづくり条例に基づき、確認申請時に審査を実施した。			
3．障害者がスポーツに参加する機会の確保				
①バリアフリー子ども水泳教室などの開催を通じて、障害者がスポーツに参加する機会を確保します。	保健スポーツ課	●バリアフリー子ども水泳教室を実施 ・開催回数　延べ10回 ・参加者数　138人	●バリアフリー子ども水泳教室を実施 ・開催回数　延べ10回 ・参加者数　164人	●バリアフリー子ども水泳教室を実施 ・開催回数　延べ10回 ・参加者数　206人
②地域でのスポーツ振興の一環として、障害の有無にかかわらず、多くの人が気軽に楽しむことができるバリアフリースポーツを推進します。	保健スポーツ課	●バリアフリー親子体操教室を実施 ・開催回数　延べ15回 ・参加者数　205人	●バリアフリー親子体操教室を実施 ・開催回数　延べ13回 ・参加者数　127人	●バリアフリー親子体操教室を実施 ・開催回数　延べ１５回 ・参加者数　　６９人
達成状況				
○	スポーツ教室の開催により、障害者のスポーツ参加の機会を提供した。			
4．障害者が芸術・文化活動や各種講座・交流会等に参加する機会の確保				
①障害者が講座等に気軽に参加できるよう、手話通訳・要約筆記・資料の点訳などによる情報保障を進めます。	全関係課室	●公共施設の使用料を減免	●公共施設の使用料を減免	●公共施設の使用料を減免
	障害福祉課	●手話通訳・要約筆記者を紹介 ・手話通訳派遣　44件 ・要約筆記派遣　46件	●手話通訳・要約筆記者を紹介 ・手話通訳派遣　45件 ・要約筆記派遣　52件	●手話通訳・要約筆記者を紹介 ・手話通訳派遣　41件 ・要約筆記派遣　37件
②障害者福祉センターささゆり園において、障害者の社会参加のための各種教室を開催します。	障害福祉課	●障害者対象の茶道・華道教室を開催（障害者福祉センターささゆり園指定管理事業）	●障害者対象の茶道・華道教室を開催（障害者福祉センターささゆり園指定管理事業）	●障害者対象の茶道・華道教室を開催（障害者福祉センターささゆり園指定管理事業）
達成状況				
○	各種教室の開催等により、芸術・文化活動、講座等への参加機会の確保を進めた。 市行事等における情報保障を進めた。			